

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

有形固定資産・・・定額法

無形固定資産・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土 地	4,978,628	—	—	4,978,628
建 物	1	—	—	1
小 計	4,978,629	—	—	4,978,629
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	10,365,512	2,770,059	1,570,123	11,565,448
事務所移転準備積立資産	70,164,039	18,369	—	70,182,408
固定資産整備積立資産	11,728,241	—	—	11,728,241
周年事業準備積立資産	2,700,000	300,000	—	3,000,000
運 営 準 備 積 立 資 産	36,700,000	200,000	—	36,900,000
小 計	131,657,792	3,288,428	1,570,123	133,376,097
合 計	136,636,421	3,288,428	1,570,123	138,354,726

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債から の充当額)
基本財産				
土 地	4,978,628	(0)	(4,978,628)	
建 物	1	(0)	(1)	
小 計	4,978,629	(0)	(4,978,629)	
特定資産				
退職給付引当資産	11,565,448	(0)	(0)	(11,565,448)
事務所移転準備積立資産	70,182,408	(0)	(70,182,408)	(0)
固定資産整備積立資産	11,728,241	(0)	(11,728,241)	(0)
周年事業準備積立資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
運営準備積立資産	36,900,000	(0)	(36,900,000)	(0)
小 計	133,376,097	(0)	(121,810,649)	(11,565,448)
合 計	138,354,726	(0)	(126,789,278)	(11,565,448)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	7,184,000	7,183,999	1
構 築 物	302,400	244,440	57,960
器 具 備 品	14,779,999	10,640,612	4,139,387
ソフトウェア	13,076,560	5,698,316	7,378,244
合 計	35,342,959	23,767,367	11,575,592

附属明細書

1 重要な固定資産の明細

重要な固定資産の明細（基本財産及び特定資産）については、財務諸表の注記に記載しているため、記載を省略しております。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	10,365,512	2,449,936	1,250,000	—	11,565,448